

第 16 期 決 算 公 告

平成28年6月28日

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
 新生信託銀行株式会社
 代表取締役社長 日下部 裕文

貸 借 対 照 表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	7,366	そ の 他 負 債	601
預 け 金	7,366	未 払 法 人 税 等	54
金 銭 の 信 託	0	未 払 金	100
そ の 他 資 産	257	未 払 費 用	22
前 払 費 用	12	前 受 収 益	35
未 収 収 益	51	預 り 金	286
未 収 入 金	55	資 産 除 去 債 務	67
敷 金 ・ 保 証 金	138	そ の 他 の 負 債	34
有 形 固 定 資 産	82	賞 与 引 当 金	123
建 物	69	役 員 賞 与 引 当 金	13
その他の有形固定資産	12		
無 形 固 定 資 産	2	負 債 の 部 合 計	738
ソ フ ト ウ ェ ア	2	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	66	資 本 金	5,000
		利 益 剰 余 金	2,036
		利 益 準 備 金	1,630
		そ の 他 利 益 剰 余 金	406
		繰 越 利 益 剰 余 金	406
		株 主 資 本 合 計	7,036
		純 資 産 の 部 合 計	7,036
資 産 の 部 合 計	7,775	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,775

損益計算書 〔平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,458
信 託 報 酬	1,271
資 金 運 用 収 益	6
預 け 金 利 息	6
役 務 取 引 等 収 益	179
そ の 他 の 役 務 収 益	179
そ の 他 経 常 収 益	0
金 銭 の 信 託 運 用 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,130
資 金 調 達 費 用	0
そ の 他 の 支 払 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	26
支 払 為 替 手 数 料	1
そ の 他 の 役 務 費 用	25
そ の 他 業 務 費 用	0
外 国 為 替 売 買 損	0
営 業 経 費	1,104
そ の 他 経 常 費 用	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0
経 常 利 益	327
税 引 前 当 期 純 利 益	327
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	139
法 人 税 等 調 整 額	△ 19
法 人 税 等 合 計	120
当 期 純 利 益	207

株主資本等変動計算書 (平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,000	1,630	199	1,829	6,829	6,829
当期変動額						
当期純利益			207	207	207	207
当期変動額合計	-	-	207	207	207	207
当期末残高	5,000	1,630	406	2,036	7,036	7,036

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から38年
その他の有形固定資産	4年から20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。なお、当事業年度の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、敷金・保証金のうち、35百万円を供託しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 44百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 397百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 98百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準） 218.75%

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
信託報酬及び役員取引等に係る収益総額	394百万円

 関係会社との取引による費用

役員取引等に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額	130百万円
- 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
 - 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	株式会社 新生銀行	被所有 直接100%	信託業務 取引の 受託	信託報酬 及び手数料(注1)	394	未収入金 未収収益 前受収益	50 4 13
			本店事務 所等の 転借	賃借料及 び共益費 (注2)	103	前払費用 敷金・保証 金	9 102

- (注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。
2. 事務所転借における取引条件については、賃借面積に対する転借面積の割合等を勘案して決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 兄弟会社等
重要なものはありません。
 - 役員及びその近親者
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の流動化に関する信託及び特定金外信託を主たる業務としております。資金運用については、当社の流動性リスク管理基準、市場リスク及び信用リスク管理基準に基づき、信用リスクが低く、流動性の高い運用に徹するものとし、短期的な預け金運用を中心に行っております。資金調達については、信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などは行っていないため外部負債を必要とせず、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預け金であり、預け入れ先である金融機関の信用リスクに晒されております。

金融負債は主として預り金であります。これは主に資金管理業務の受任に伴う顧客からの預り金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスク・テイクによるリターンを獲得をビジネスの目的としておりませんが、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、定期的にモニタリングを行い、リスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

預け金については、年度毎にクレジットラインを設定し、特定先への過度の集中的な投資を防ぐほか、預け入れ先である金融機関の格付け等の信用情報の把握を行っております。

②市場リスクの管理

当社は、信用リスクと同様に市場リスクについても、当該リスク・テイクによるリターンを獲得をビジネスの目的としておらず、保守的な運用に徹する方針を採っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を策定し、実績をリスク管理委員会及び取締役会に報告するほか、緊急時のバックアップファシリティとして株式会社新生銀行からの当座貸越枠を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 預け金	7,366	7,366	—
(2) その他資産 未収入金	55	55	—
資産計	7,422	7,422	—
(1) その他負債 未払金	100	100	—
預り金	286	286	—
負債計	386	386	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらはすべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(2) その他資産

その他資産のうち未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

負債

(1) その他負債

その他負債のうち未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。預り金については、当事業年度末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	38 百万円
資産除去債務	20
ソフトウェア開発費用	13
未払事業税	11
前受収益	10
その他	11
繰延税金資産小計	106
評価性引当額	△25
繰延税金資産合計	81
繰延税金負債	
有形固定資産	14
繰延税金負債合計	14
繰延税金資産の純額	66 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) 及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号) が平成 28 年 3 月 29 日に成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 of 32.30% から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.86% に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.62% となります。この税率変更により、繰延税金資産は 3 百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額	70,366 円 02 銭
1 株当たりの当期純利益金額	2,071 円 89 銭

信託財産残高表（平成28年3月31現在）

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	166,905	特 定 金 銭 信 託	16,079
有 価 証 券	234,012	金銭信託以外の金銭の信託	630,303
金 銭 債 権	1,005,098	有 価 証 券 の 信 託	197
有 形 固 定 資 産	189,410	金 銭 債 権 の 信 託	155,386
無 形 固 定 資 産	2,459	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	201,832
そ の 他 債 権	106,324	包 括 信 託	749,796
現 金 預 け 金	49,383		
合 計	1,753,595	合 計	1,753,595

（注）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）については、取扱残高はありません。